

令和4年度〈年間〉

(2022年1月 - 2022年12月)

## ディスクロージャー誌

ハナ銀行 在日支店

本ディスクロージャー誌は、銀行法第 21 条ならびに銀行法施行規則第 19 条の2(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第 19 条の 4 に定める期限である令和 5 年 6 月 30 日までに営業所に備置しました。

## 目 次

1. 在日代表のご挨拶
2. 在日支店に係る事項
  - 1) 在日支店の概要
    - イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職
    - ロ. 在日支店の概要
    - ハ. 大株主の状況
  - 2) 在日支店の営業の概況
    - イ. 本邦における営業店舗
    - ロ. 組織図および業務内容
    - ハ. 在日支店の活動現況
  - 3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書
3. 外国銀行(本社)に係る事項
  - 1) ハナ金融グループについて
  - 2) 本店の経営方針
  - 3) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書

以 上

## 1. 在日代表のご挨拶

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

在日支店では現在、東京、大阪、福岡の3支店での営業となっており、個人・企業融資、貿易金融、各種リテール業務では、ウォン建ての定期預金、仕向送金、外貨両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かしたサービスに加え、提携ATMを利用し指定先への定期送金が可能な送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの日対面サービスの提供を行っております。

2022年年度の業績につきましては、資金利益が前年同期対比で276百万円増の4241百万円、役務取引等利益は159百万円減の695百万円、為替益は825百万円となりました。

今期は米国を筆頭とする各国の度重なる利上げが様々な取引に影響いたしました。資金利益におきまして、貸出資産の約38%(2022年末基準)をドル建て取引が占めていることもあり、調達を含む利回りが大きく上昇いたしました。役務収益については外国為替業務における為替手数料収益は昨年と大きな変動なく推移したものの、シンジケートローンをはじめとする融資関連の手数料収益が減少となりました。外国為替売買益には派生商品取引も含んでおりますが、こちらも昨年対比で大きく増加しております。貸倒引当金については過年度の大幅の積上げが資産売却により解消となり、純繰入額は597百万円、また、同資産売却による売却益の計上もあり当期純利益は前年対比1467百万円増の2425百万円となりました。

2022年度下半期はようやく新型コロナウイルスの出口が見え、人の動き、物流も活発化してまいりましたが、グローバルインフレは深刻化し、世界情勢は依然として不安定な状況です。

引き続き在日支店では安定的な収益基盤の確保、お客様の利便性・安全性を重視したサービスの提供を行ってまいります。このために在日支店をとりまくさまざまなリスクについて、在日支店全体として確実に把握し、対策を講じるべくリスク管理体制の一層の強化に取り組んでまいります。また、AML/CFT管理態勢の整備・強化についても変わらぬ重要事項であり、引き続きすべての職員の金融知識向上のサポートとあわせて在日支店の運営における健全性、透明性の一層の向上に努めてまいります。

お客さまには今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社ハナ銀行  
在日代表 鄭 奉 奎

## 2. 在日支店に係る事項

### 1) 在日支店の概要【2022年12月末現在】

#### イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職

株式会社ハナ銀行 日本における代表者 **鄭 奉 奎**

#### ロ. 在日支店の概要

銀行名	株式会社ハナ銀行			
支店数	3店舗（東京支店、大阪支店、福岡支店）			
所在地	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル（東京支店）			
代表者名	日本における代表者兼東京支店長 <b>鄭 奉 奎</b> （チョン ボンギョ）			
営業開始日	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 東京支店：1967年1月26日</li> <li>- 大阪支店：1967年1月30日</li> <li>- 福岡支店：2019年7月1日</li> </ul>			
主要業務内容	<p>当行は1967年1月30日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立。同年、在日支店(東京・大阪)営業開始、1981年12月 福岡支店設置(1999年9月閉鎖)、1989年12月韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。</p> <p>2015年9月1日、ハナ銀行との統合により韓国外換銀行を存続会社とし、新銀行である株式会社ハナ銀行となる。</p> <p>2019年7月1日、福岡出張所に対する支店転換の認可を受け福岡支店として営業開始、2022年6月末現在、在日支店は東京、大阪、福岡、3支店での運営となっている。</p>			
在日支店 主要計数 (百万円) (※)	項目	令和2年12月末	令和3年12月末	令和4年12月
	総資産	233,671	402,632	341,924
	貸出金	159,718	175,461	192,815
	預金	34,749	32,271	35,579
	業務純益	1,260	1,655	2,052
	当期利益	1,044	958	2,425
従業員数	63	61	62	
認可等案件実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 1967年1月26日：銀行業免許取得および外国為替業務認可取得</li> <li>- 1985年6月24日：有価証券売買および引受けの認可取得</li> <li>- 1989年6月28日：金融先物取引業許可取</li> <li>- 2000年6月30日：金融先物取引業廃業</li> <li>- 2006年6月29日：新宿出張所認可</li> <li>- 2013年11月1日：福岡出張所認可</li> <li>- 2015年9月1日：(新銀行)株式会社ハナ銀行認可</li> <li>- 2019年6月29日：福岡出張所 支店転換認可</li> </ul>			
他の在日グループ拠点	無			

## ハ. 大株主の状況

株主	保有株式
ハナ金融持株	1,071,915,717 (100.00%)

※発行株式総数：1,071,915,717株

## 2) 在日支店の営業の概況

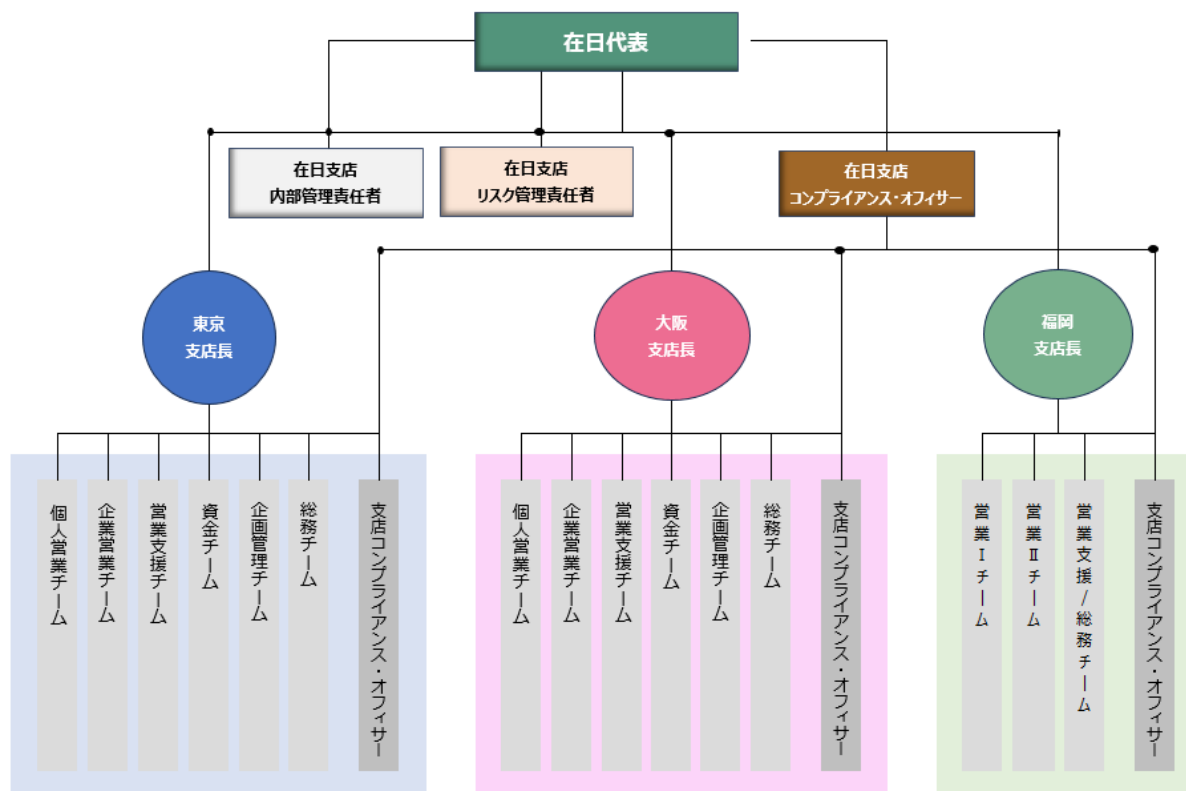
### イ. 本邦における営業拠点

支店	所在地	支店長
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	鄭奉奎 (兼 在日代表)
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	朴鏞泉
福岡支店	福岡市中央区天神1丁目1番1号	李健炯

※営業拠点情報は本誌掲載日現在となります。

## ロ. 組織図および業務内容

### ◇ 在日支店 組織図 ◇



◇ 在日支店 業務内容 ◇

業務名	業務の内容
預金業務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、外貨両替業務、国内送金業務
送金業務	海外仕向・被仕向送金の取扱、海外送金カードサービス
輸出入業務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融資業務	融資業務(割引手形、手形貸出、証書貸出)、シンジケートローン、マンションローン等
資金業務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務、
経営管理業務	自店検査、決算業務、本店および当局向各種報告
企画調査業務	リスク管理業務、経営計画・各種企画調査業務
総務業務	一般総務業務
電算業務	銀行電算システム管理業務
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務

※当店は電子交換所への参加はしておりませんので、交換業務の一切を行っておりません。

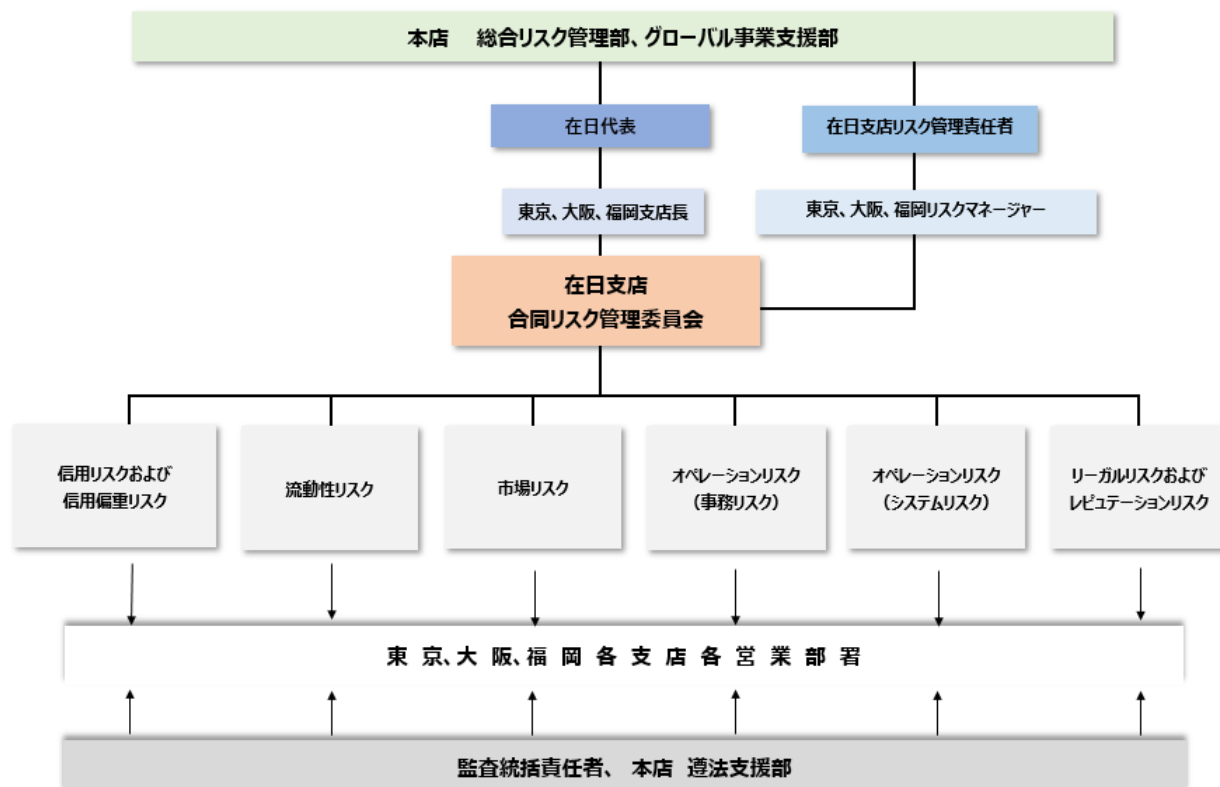
### ◇ 在日支店 リスク管理体制 ◇

在日支店では、リスク管理におけるリスクカテゴリーを信用リスク、信用偏重リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク(事務リスク、システムリスク)、リーガルリスク、コンダクトリスク、レピュテーションリスクとし、リスクを総合的に管理するため、各店のリスクマネージャーに加え、業務から独立した牽制機能を有する在日支店 CRO(在日支店リスク管理責任者)を置き、在日支店全体および各店のリスクを統合してモニタリングするとともにリスク軽減策を策定・実施する体制をとっております。また、CRO によるリスク管理状況を組織的に把握し、各リスクを回避等するための対策を決定することを目的とした在日支店リスク管理委員会を設置しております。

#### 【在日支店のリスクカテゴリー】



#### 【在日支店 リスク管理 組織体制図】



## ハ、在日支店の活動現況

### 【経営現況】

在日支店では、各種リテール業務のうち、ウォン建ての定期預金、仕向送金、両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かした従来のサービスに加え、提携 ATM を利用し指定先への定期送金が可能な送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスも提供しております。融資取引については一般事業融資、貿易金融に加え、個人向け不動産投資ローンを取扱っております。

2022 年年間の在日支店の活動現況につきまして、預金については前年同期対比 3,308 百万円増の 35,579 百万円となりました。外国銀行支店の特性上、顧客預金の獲得は苦戦を強いられるところではございますが、引き続き顧客基盤の拡大を通してリテールでの安定した調達の確保に努めたいと考えております。貸出金については前年同期対比 17,354 百万円増の 192,815 百万円となりました。大口融資の償還が続いた年でもありましたが、昨年度に引き続き、プロジェクトファイナンスにおける大口融資に加え、企業顧客の事業融資取引も活発に推移いたしました。

また、在日支店における従前からの好調分野であります貿易金融取引の実績については新型コロナウイルスの影響で 2020 年度は大きく落ち込みましたが、既存取引、新規取引それぞれが活発に推移し 2021 年度と同水準の実績となりました。

### 【コンプライアンス】

在日支店では、東京、大阪、福岡の各支店にコンプライアンス、AML/CFT 業務を統括する支店コンプライアンス・オフィサー、および在日支店全体のコンプライアンス、AML/CFT 業務の統括として在日支店コンプライアンス・オフィサーを配置しております。

コンプライアンス基本計画、コンプライアンスプログラムの策定、AML/CFT、反社会的勢力の対応などに当たるほか、在日支店全職員を対象としてコンプライアンス関連の事項を中心とした内部研修を原則月 1 回以上実施するなど、職員のコンプライアンス意識の醸成にも努めております。

在日支店の AML/CFT リスクアセスメントにつきまして、韓国本店統括部署の主導のもと、RBA に基づき年 2 回実施し、これに基づくリスク軽減策を策定・実施しております。これらの施策は、金融庁「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」において対応が求められている事項に則した内容であり、2024 年 3 月の期限を遵守するべく、態勢整備に鋭意取り組んでおります。この間、その他コンプライアンス全般についても、年 2 回の計画実績評価の中で、計画の見直し、リスクコントロールを実施しています。

### 【リスク管理】

在日支店のリスク管理体制につきまして、2022 年末より段階的に改正を実施しております。

経営全般のリスク管理に対するセカンドラインの強化を目的として、各店のリスクマネージャーに加え、フロント業務に従事しない在日支店リスク管理責任者(CRO)を新たに設置いたしました。在日支店におけるリスクカテゴリーである信用リスク、信用偏重リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーションリスク(事務リスク、システムリスク)、リーガルリスク、コンダクトリスク、レピュテーションリスクに対する管理項目、要領を従前より細分化し、CRO が在日支店および各店のリスクを統合しモニタリングするとともにリスク軽減策を策定するほか、業務継続体制の整備、新商品、サービス導入にかかる諸リスクの検討や各店の実施体制の整備を統括いたします。

また、CRO によるリスク管理状況を組織的に把握し、必要な対策の決定として在日支店リスク管理委員会を設置しておりますが、従前、四半期毎(各店のリスク管理委員会は月例)の開催としていた同委員会を月例化いたしました。

顧客保護、安定的な収益基盤の確保、資産の最適配分の観点から組織的なリスク管理への取り組みの重要性を認識し、在日支店のリスク管理体制の高度化を図ってまいります。



**3) - 1 在日支店 貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	令和4年 12月31日	令和3年 12月31日	科 目	令和4年 12月31日	令和3年 12月31日
<b>現金預け金</b>	88,200	165,014	<b>預金</b>	35,579	32,271
現金	335	264	当座預金	281	662
預け金	87,865	164,750	普通預金	10,595	12,262
<b>コールローン</b>			貯蓄預金		
<b>買現先勘定</b>			通知預金	1,306	
<b>債券貸借取引支払保証金</b>			定期預金	9,585	11,370
<b>買入手形</b>			定期積金		59
<b>買入金銭債権</b>			その他の預金	13,812	7,916
<b>特定取引資産</b>			<b>譲渡性預金</b>	8,500	9,500
商品有価証券			<b>コールマネー</b>	8,000	5,000
商品有価証券派生商品			<b>売現先勘定</b>		
特定取引商品有価証券			<b>債券貸借取引支払保証金</b>		
特定取引有価証券派生商品			<b>売渡手形</b>		
特定金融派生商品			<b>コマーシャルペーパー</b>		
その他の特定取引資産			<b>特定取引負債</b>		
<b>金銭の信託</b>			売付商品債権		
<b>有価証券</b>			商品有価証券派生商品		
国債			特定取引売付債権		
地方債			特定取引有価証券派生商品		
短期社債			特定金融派生商品		
社債			その他の特定取引負債		
株式			<b>借入金</b>		
その他の証券			再割引手形		
<b>貸出金</b>	192,815	175,461	借入金		
割引手形	283	80	<b>外国為替</b>	1,233	230
手形貸付	23,491	35,606	外国他店預かり	935	222
証書貸付	164,823	136,889	外国他店借		
当座貸越	4,217	2,885	売渡外国為替		
<b>外国為替</b>	5,645	6,360	未払外国為替	298	7
外国他店預け	1,004	549	<b>その他の負債</b>	3,936	2,422
外国他店貸			未決済為替借		530
買入外国為替	511	1,334	未払法人税等	115	268
取立外国為替	4,130	4,476	未払費用	366	111
<b>その他の資産</b>	3,499	2,313	前受収益	361	361
未決済為替貸		38	従業員預り金		
前払費用	30	55	給付補填備金		
未収収益	398	218	先物取引受入証拠金		
先物取引差入証拠金			先物取引差金勘定		
先物取引差金勘定			借入商品債権		
保管有価証券等			借入特定取引有価証券		
金融派生商品	2,838	1,463	借入有価証券		
金融商品等差入担保金			売付債権		
リース投資資産			金融派生商品	2,726	1,092
その他の資産	231	537	金融商品等受入担保金		
<b>有形固定資産</b>	143	243	リース債務		
建物		21	資産除去債務		
土地		66	その他の負債	355	58
リース資産			<b>賞与引当金</b>		
建設仮勘定			<b>退職給与引当金</b>	141	179
その他の有形固定資産	143	155	<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	3	3
<b>無形固定資産</b>	219	219	<b>その他の引当金</b>	26	38
ソフトウェア		5	<b>特別法上の引当金</b>		

のれん			金融商品取引責任準備金		
リース資産			繰延税金負債		
その他の無形固定資産	219	214	支払承諾	2,447	2,873
前払年金費用			本支店勘定	276,490	346,016
繰延税金資産			本店	266,743	333,981
支払承諾見返	2,447	2,873	在日支店	571	2
貸倒引当金	△ 1,797	△ 3,285	在外支店	9,175	12,033
本支店勘定	50,741	53,428	小計	336,359	398,534
本店	50,156	52,764	持込資本金	3,139	3,139
在日支店	559	529	繰越利益剰余金	2,425	958
在外支店	25	135	その他の有価証券評価差額金		
			繰延ヘッジ損益		
			土地再評価差額金		
<b>合 計</b>	<b>341,924</b>	<b>402,632</b>	<b>合 計</b>	<b>341,924</b>	<b>402,632</b>

### 3) - 2 在日支店 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和4年 12月31日	令和3年 12月31日	科 目	令和4年 12月31日	令和3年 12月31日
<b>経常収益</b>	<b>7,396</b>	<b>4,697</b>	<b>役務取引等費用</b>	<b>125</b>	<b>231</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>4,241</b>	<b>2,903</b>	外国為替支払手数料	14	90
貸出金利息	4,102	2,822	内国為替支払手数料	23	22
有価証券利息 配当金			その他の役務費用	87	119
コールローン利息			<b>特定取引費用</b>		
買現先利息			<b>その他業務費用</b>	<b>71</b>	
債券貸借取引受入利息			外国為替売買損		
買入手形利息			国債等債券売却損		
預け金利息	1	5	国債等債券償還損		
金利スワップ受入利息			国債等債券償却		
外国為替受入利息	56	38	金融派生商品費用		
本支店為替受入利息	81	35	その他の業務費用	71	
その他の受入利息			<b>営業経費</b>	<b>978</b>	<b>953</b>
<b>役務取引等収益</b>	<b>695</b>	<b>854</b>	<b>その他経常費用</b>	<b>2,213</b>	<b>1,606</b>
外国為替受入手数料	265	264	貸倒引当金繰入額	2,172	1,579
内国為替受入手数料	13	7	貸出金償却		
その他の役務収益	416	582	株式等売却損		
<b>特定取引収益</b>			株式等償却		
<b>その他業務収益</b>	<b>825</b>	<b>208</b>	金銭の信託運用損		
外国為替売買益	442	188	その他の経常費用	41	27
国債等債券売却益					
国債等債券償還益			<b>経常利益</b>	<b>2,403</b>	<b>1,477</b>
金融派生商品収益	382	20	<b>(又は 経常損失)</b>		
その他業務収益					
<b>その他経常収益</b>	<b>1,634</b>	<b>732</b>	<b>特別利益</b>	<b>426</b>	
貸倒引当金戻入益	1,573	683	固定資産処分益		
償却債権取立益	1	17	負ののれん発生益		
株式等売却益			金融商品取引責任準備金取崩額		
金銭の信託運用益			その他の特別利益	426	
その他の経常収益	59	31	<b>特別損失</b>	<b>40</b>	
<b>経常費用</b>	<b>4,992</b>	<b>3,219</b>	固定資産処分損	40	
<b>資金調達費用</b>	<b>1,602</b>	<b>429</b>	減損損失		
預金利息	98	38	金融商品取引責任準備金繰入額		
譲渡性預金利息	22	19	その他の特別損失		
コールマネー利息	15	1			
売現先利息			<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,789</b>	<b>1,477</b>
債券貸借取引支払利息			<b>(又は税引前当期純損失)</b>		
売渡手形利息			<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>364</b>	<b>518</b>
コマーシャル・ペーパー利息			<b>法人税等調整額</b>		
借入金利息		3	<b>法人税等合計</b>	<b>364</b>	<b>518</b>
金利スワップ支払利息			<b>当期純利益</b>	<b>2,425</b>	<b>958</b>
外国為替支払利息			<b>(又は 当期純損失)</b>		
本支店為替支払利息	1,463	366	<b>繰越利益剰余金(当期首残高)</b>	<b>958</b>	<b>1,044</b>
その他の支払利息	2		<b>本店への送金</b>	<b>958</b>	<b>1,044</b>
			<b>(本店からの補填金)</b>		
			<b>繰越利益剰余金</b>	<b>2,425</b>	<b>958</b>

※外国為替売買益/損、金融派生商品収益/損については、相殺後

の純額で表記しております。

### 3. 外国銀行(本社)に関わる事項

#### 1) ハナ金融グループについて

名 称：株式会社ハナ金融持株（英語表記：Hana Financial Group Inc.）

代表者：代表取締役会長 グループ CEO Ham Young-Joo

設立日：2005年12月1日

所在地：ソウル特別市中区乙支路66



#### 【CEO ご挨拶】

ハナ金融グループへの変わらぬ激励と声援に対し、株主の皆様と取引先の皆様いから感謝申し上げます。

不安な経済状況にもかかわらず、ハナ金融グループはグループ全体の協業こともなうシナジー効果だけでなく、企業金融とFX運用の強みを発揮し、事業戦略を通じて35億524万ウォンの史上最大の純利益を達成しました。

また、S&Pグローバルが発表したESG評価「2022ダウジョーンズ持続可能性管理指数(DJSI)」においてハナ金融グループが銀行部門で1位となり、ESG経営実績でマイルストーンを達成しました。DJSI World Indexへの参加は、グローバルレベルのESGリーダーシップをさらに実証しました。

しかしながらグローバルマクロの不確実性は続いており、我々はさらなる困難な年に直面すると予想されています。このような困難を克服するために、ハナ金融グループは3つの決定的な事業戦略を開発しました。

#### ビジネス競争力の強化、 グローバルなプレゼンスの強化、 デジタル金融の革新

第一に、投資銀行、FX、資産運用の事業競争力を極大化するとともに、ノンバンク部門の長期的成長のためのプラットフォームを構築し、これに向けた資産運用や保険事業における競争力を強化します。

第二に、海外進出を拡大し、バランスの取れたグループビジネスのポートフォリオを実現します。既に拠点を設けているベトナム、シンガポール、インドネシア等の市場においては、特に消費者金融・証券を中心としたノンバンク事業を拡大して行き、同時にマクロボラティリティの上昇に備えリスク管理を強化します。

第三に、デジタル金融の革新に努めます。金融のデジタル化は今やあらゆる側面に内在しています。デジタル金融の成功はデータに左右されるため、これらのデータがグループ内の使用においてシームレスに接続されることが絶対的に重要であり、これがまさに我々がデータの利点を活用し、利用可能なすべてのリソースを動員してデジタル金融ビジネスに接続する理由です。

最後に、金融業界のESGリーダーを目指します。

ハナ金融グループは、あらゆるレベルのESG活動に対するより大きな野心と支援を通じてグローバルESG経営への道を開いて行きます。

当グループは現場においてK-Taxonomyを採用しており、これによりESGの金融支援プログラムの範囲と低炭素経済移行への投資が拡大します。

ハナ金融グループは革新を受け入れながらアジア最高の金融会社に跳躍するために突き進みます。そしてすべてのステークホルダーの皆様を価値を高めるため、社会的責任を果たし続ける努力をし、グループの使命である「共に成長し、幸せを分かち合う」ことを成功裏に実践します。

**【ハナ金融グループのビジネスネットワーク】**
**専門的、総合的な資産管理システムを備えた ハナ金融グループの Business Network**

当社はグループの経営戦略と経営資源支援を担当しており、子会社として商品販売を担当するハナ銀行、ハナ証券(AM)、ハナ貯蓄銀行、商品開発を担当しているハナカード、ハナ証券(B)、ハナ生命、ハナキャピタル、ハナ F&I、ハナ資産信託、グループの Think Tank の役割を担うハナ金融経営研究所、グループの IT を支援するハナ金融 TI、事務受託サービスを担うハナファンドサービスを置いており、グローバルネットワークは 2022 年 6 月末現在、25 の地域、208 の子会社および事務所で構成されております。

 Hana Bank ハナ銀行 (100%)	 Hana Securities ハナ証券 (100%)	 Hana Card ハナカード (100%)	 Hana Capital ハナキャピタル (100%)	 Hana Life ハナ生命 (100%)
 Hana Insurance ハナ損害保険 (89.59%)	 Hana Savings Bank ハナ貯蓄銀行 (100%)	 Hana Asset Trust ハナ資産信託 (100%)	 Hana Alternative Asset Management ハナ代替投資資産運用 (100%)	
 Hana F&I ハナF&I (99.81%)	 Hana Ventures ハナベンチャーズ (100%)	 Hana Investors Services ハナファンドサービス (100%)	 Hana TI ハナ金融TI (100%)	 <b>Finnq</b> Finnq (100%)

※()内は 2022 年末基準の持分比率。

**2) 本店(ハナ金融グループ)の経営方針**
**【ハナ金融グループのビジョンとミッション】**
**Mission 共に成長し、幸福を分かち合う金融**

ハナ金融グループのミッションは、時代的要求と変化に積極的に応え、企業の社会的責任を果たすという意志の宣言です。

ハナ金融グループは、よりよい社会をつくるために、ともに努力するすべての利害関係者が成長できる活動をサポートし、持続可能な成長と社会的責任の両立を目指す「幸せな成長」を追求いたします。

これまでと同様に、ハナ金融グループは本然の役割を忠実に遂行し、すべての利害関係者と成長の利益を分かち合い、金融を通じた共有価値の創出によって社会構成員の幸せを積極的に追求してまいります。

**Vision 一つにつながった皆の金融**

ハナ金融グループは 1971 年の創立以来、変化に富む戦略と積極的なビジネスモデルの転換により、市場の変化による経営危機を幾度となく乗り越え、韓国の金融業界を先導する金融グループとしての地位を確立しました。近年の金融事業をめぐる対内外における環境の急激な変化に積極的かつ効果的に対応するために、新しいビジョンと戦略目標を策定しました。

ハナ金融グループのビジョンには、ハナ独自の革新的なプラットフォームを通じ、すべての人が思う存分金融を楽しみ、信頼を基にした金融の新しい価値を創出しようという思いが込められています。

ビジョン達成のための 3 つのキーワードを革新、信頼、プラットフォームと設定し、「1. ハナ独自の方式で、2 時空・未来・価値をつなぎ、3. すべての人が恩恵を受ける、金融の枠を超えた金融」を目指します。また、顧客中心の未来型革新ビジネスモデルを基盤に、単なる成長ではなく価値の上昇による飛躍を追求し、顧客、株主、社会とともに、韓国の枠を超えアジア No.1 の金融グループを目指して取り組んでまいります。

## 【ハナ金融グループの戦略目標】

### Strategic target



#### 最もお客様中心のグループ

- ・お客様の価値を実現する方法の大転換、金融と非金融を網羅するお客様中心のソリューションを提供
- ・お客様への相対的な理解をもとに、お客様の経験を最大限に高める



#### 最も認められるグループ

- ・消極的な Fast-follower ではない、ESG Frontier への転換
- ・共有価値の創造(CSV)を通じたお客様、職員、株主、社会など全ての人の幸福を追求



#### 最も革新的なグループ

- ・業界の垣根を越えた積極的な投資を通じて未来の力を確保
- ・変化に積極的に対応できる人材、技術、組織、企業文化などの中核的な基盤を構築

## 【ESG 経営】

ハナ金融グループは、ESG(環境、社会、ガバナンス)中心の経営を加速化するため、国際金融秩序の変化に合致する ESG 中長期戦略を樹立しました。低炭素経済システムの履行促進、金融による社会的貢献、透明性と責任経営基盤の意思決定実行のために9大核心課題を履行します。

Vision



BIG STEP FOR TOMORROW

目標

推進目標 1 2030 & 60



2030年までにグリーン、持続可能部門に60兆円の融資、投資、資金調達

推進目標 2 ZERO & ZERO



2050年までに事業所における炭素排出ゼロ達成 & 石炭プロジェクト金融(PF) ゼロ達成

[核心課題および履行状況]

戦略

核心課題

履行状況

SDGs ※

<p><b>E</b></p>  <p>低炭素環境体制 履行推進</p>	<p><b>1</b> 脱石炭宣言に伴う 石炭P/F制限</p>	<p>・2030年までに石炭プロジェクトファイナンスの残高をゼロに削減</p>	
	<p><b>2</b> ESG債券の発行拡大</p>	<p>・2030年までにESG債券発行25兆ウォン達成</p>	
	<p><b>3</b> グリーン金融およびESG テーマ金融の拡大</p>	<p>・2030年までにグリーン金融、ESG金融支援および投資35兆ウォン達成</p>	
<p><b>S</b></p>  <p>金融を通じた 社会的寄与</p>	<p><b>4</b> 消費者保護の強化及び 金融アクセスの拡大</p>	<p>・2021年金融界初の消費者リスク管理委員会新設 ・2021年銀行圏初の共同店舗およびコンビニ銀行店舗開設</p>	
	<p><b>5</b> 地域社会への貢献等 社会的価値の創出</p>	<p>・2030年までに社会貢献1.5兆ウォンを履行 ・青少年公益財団法人「青少年切り株財団」設立</p>	
	<p><b>6</b> 社会的問題解決のための ソーシャルベンチャー育成</p>	<p>・2030年までに社会的問題解決のためのインパクトファンド1,000億ウォン造成 ・「Hana Power On Program」の運営・拡大(Hana Power On Challenge、Hana Power On Care、Hana Power On Community)</p>	
<p><b>G</b></p>  <p>透明性・責任経営 基盤の意志決定</p>	<p><b>7</b> 非財務情報(気候財務)公示 透明性拡大</p>	<p>・2021年TCFD公式支持宣言および毎年履行報告書を発刊 ・2022年、金融界初のSASB報告書を別途発刊</p>	
	<p><b>8</b> 持続可能経営(ESG含む) 専門機構の設置</p>	<p>・2021年理事会内の持続可能経営委員会の設置及び運営</p>	
	<p><b>9</b> 環境社会リスク管理システム (ESRM) 構築</p>	<p>・2021年赤道原則(Equator Principles)に加入 ・ESG制限/留意業種銀行内規制</p>	

※ 国連総会で2030年までに達成することを決議された持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)

### 3) 全社連結貸借対照表及び損益計算書 (Hana Bank)

## 連結貸借対照表



(Consolidated statements of financial position)

第56期 2022年12月31日現在

第55期 2021年12月31日現在

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目	第56期 期末 As of Dec. 31, 2022	第55期 期末 As of Dec. 31, 2021
<b>資 産</b>		
<b>Assets</b>		
1. 現金及び預け金 Cash and due from banks	41,087,857	27,693,932
2. 当期損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through profit or loss	18,455,415	10,918,562
3. ヘッジ目的派生商品資産 Derivative assets used for hedging	8,062	68,670
4. その他包括損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through other comprehensive income	32,960,581	35,234,358
5. 償却後原価測定有価証券 Securities at amortised cost	37,583,487	22,467,884
6. 貸出債権 Loans	330,186,341	309,177,708
7. 関係企業および共同企業投資株式 Investments in associates	2,958,288	2,630,970
8. 有形資産 Property and equipment	2,426,014	2,004,441
9. 投資不動産 Investment properties	664,942	790,689
10. 無形資産 Intangible assets	386,107	356,571
11. 純確定給与資産 Net defined benefit assets	77,160	-
12. 当期法人税資産 Current income tax assets	24,733	18,141
13. 繰延法人税資産 Deferred income tax assets	316,018	182,851
14. その他資産 Other assets	13,505,955	13,864,730
15. 総合金融勘定資産 Merchant banking account assets	4,631,361	4,741,939
16. 売却予定非流動資産 Non-current assets held for sale	36,423	42,130
<b>資産 総 計</b>	<b>485,308,744</b>	<b>430,193,576</b>
<b>Total assets</b>		
<b>負 債</b>		
<b>Liabilities</b>		
1. 預り負債 Deposits	359,858,481	321,125,300
2. 当期損益-公正価値測定金融負債 Financial liabilities at fair value through profit or loss	11,228,307	4,188,107
3. ヘッジ目的派生商品負債 Derivative liabilities used for hedging purposes	516,418	111,192
4. 借入負債 Borrowings	22,256,597	17,524,480
5. 社債	26,233,339	27,699,757

Debtures			
6. 純確定給与負債	9,106		177,077
Net defined benefit liabilities			
7. 充当負債	564,978		518,964
Provisions			
8. 当期法人税負債	726,579		566,972
Current income tax liabilities			
9. 繰延法人税負債	2,259		151,143
Deferred income tax liabilities			
10. その他負債	30,280,039		26,465,833
Other liabilities			
11. 総合金融勘定負債	3,667,273		2,908,280
Merchant banking account liabilities			
<b>負債総計</b>		<b>455,343,376</b>	<b>401,437,105</b>
<b>Total liabilities</b>			
<b>資 本</b>			
<b>Equity</b>			
支配企業の所有株に帰属する資本		29,685,969	28,489,982
Equity attributable to equity holders of the parent			
1. 資本金	5,359,578		5,359,578
Issued capital			
2. 連結資本剰余金	6,159,820		9,653,868
Capital surplus			
3. 新種資本証券	533,475		533,475
Hybrid equity securities			
4. 連結資本調整	-37,686		-38,279
Capital adjustments			
5. 連結利益剰余金	19,236,315		13,897,317
Retained earnings			
6. 連結その他包括損益累計額	-1,565,533		-915,977
Accumulated other comprehensive income			
<b>非支配持分</b>		<b>279,399</b>	<b>266,489</b>
<b>Non-controlling shareholder's equity</b>			
<b>資本総計</b>		<b>29,965,368</b>	<b>28,756,471</b>
<b>Total equity</b>			
<b>負債および資本総計</b>		<b>485,308,744</b>	<b>430,193,576</b>
<b>Total liabilities and equity</b>			

## 連結包括損益計算書

(Consolidated statements of comprehensive income)

第56期 2022年01月01日～2022年12月31日

第55期 2021年01月01日～2021年12月31日

科 目	第 56 期 期末 For the period ended Dec. 31, 2022		第 55 期 期末 For the period ended Dec. 31, 2021	
<b>I 純利子収益</b>		<b>7,608,677</b>		<b>6,150,597</b>
Net interest income				
1. 利子収益	13,347,231		8,786,664	
Interest income				
2. 利子費用	-5,738,554		-2,636,067	
Interest expense				
<b>II 純手数料収益</b>		<b>593,612</b>		<b>552,794</b>
Net fees and commission income				
1. 手数料収益	874,721		837,656	
Fees and commission income				
2. 手数料費用	-281,109		-284,862	
Fees and commission expense				
<b>III 純当期損益—公正価値測定金融商品損益</b>		<b>124,701</b>		<b>548,567</b>
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through profit or loss				
<b>IV 純ヘッジ目的派生商品損益</b>		<b>-63,551</b>		<b>-47,686</b>
Net gain (loss) on derivative financial instruments used for hedging				
<b>V 純その他包括損益—公正価値測定金融資産利益</b>		<b>2,162</b>		<b>79,260</b>
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through other comprehensive income				
<b>VI 純償却後原価測定金融資産利益</b>		<b>4</b>		<b>20</b>
Net gains/(losses) on financial investments at amortized cost				
<b>VII 信用損失充当金転入額</b>		<b>-657,649</b>		<b>-243,339</b>
Impairment Loss				
<b>VIII 一般管理費</b>		<b>-3,318,831</b>		<b>-2,973,063</b>
General and administrative expenses				
<b>IX その他営業収益</b>		<b>7,615,687</b>		<b>4,791,160</b>
Other operating income				
<b>X その他営業費用</b>		<b>-7,838,212</b>		<b>-5,439,873</b>
Other operating expenses				
<b>XI 営業利益</b>		<b>4,066,602</b>		<b>3,418,437</b>
Operating income				
<b>XII 営業外利益</b>		<b>104,884</b>		<b>60,037</b>
Non-operating income				
1. 営業外収益	267,293		237,853	
Non-operating revenue				
2. 営業外費用	-162,409		-177,816	
Non-operating expenses				
<b>XIII 税引前利益</b>		<b>4,171,486</b>		<b>3,478,474</b>
Net income before income tax expenses				
<b>XIV 法人税費用</b>		<b>-1,059,787</b>		<b>-902,728</b>
Income tax expenses				
<b>XV 連結当期純利益</b>		<b>3,111,699</b>		<b>2,575,746</b>

Net income			
1. 支配企業の所有株 Attributable to: Equity holders of the parent		3,095,845	2,570,361
2. 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests		15,854	5,385
<b>XVI その他包括損益</b>		<b>-663,519</b>	<b>140,698</b>
Other comprehensive income(loss) 後続的に当期損益に再分類されない項目 Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
1. その他包括損益-公正価値測定債務証券評価損益 Gains/(losses) on debt securities at fair value through other comprehensive income	-600,406		99,246
2. 海外事業場換算損益 Exchange differences on translation of foreign operations	-578,842		-313,699
3. 関係企業投資株式資本変動 Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates	-2,710		281,829
4. 海外事業場純投資危険回避評価損益 Gain (loss) on valuation of net investment hedges of foreign operations	1,675		171,904
後続的に当期損益に再分類されない項目 Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss			
1. 確定給与制度の再測定要素 Remeasurements of the net defined benefit liability	-20,529		-40,788
2. その他包括損益-公正価値測定持分証券評価損益 Gains/(losses) on equity securities at fair value through other comprehensive income	-63,113		41,452
3. 関係企業投資株式資本変動 Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates	6,395		47,643
4. 公正価値危険回避手段評価損益 Gains/(losses) on hedges of Fair value hedging instruments	-57,920		8,639
<b>XVII 連結当(半)期総包括利益</b>		<b>2,448,180</b>	<b>2,716,444</b>
Total comprehensive income			
1. 支配企業の所有株 Attributable to: Equity holders of the parent	2,443,568		2,693,704
2. 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests	4,612		22,740
<b>XVIII 1 株あたり利益(単位: KRW)</b>			
Earnings per share (Unit:KRW Won)			
1. 1 株あたり利益 Basic earnings per share (Unit:KRW Won)		2,866	2,389
2. 希薄化後一株当たり利益 Diluted earnings per share(Unit:KRW Won)		2,866	2,389

以上